JASDAQ

平成24年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年５月15日

上場会社名		太洋物産株式会社		上場取引所	大
コード番号		9941		ＵＲＬ	http://www.taiyo-bussan.co.jp
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）柏原　滋		
問合せ先責任者	（役職名）	執行役員　総務部ジェネラルマネージャー	（氏名）宮内　敏雄	ＴＥＬ	03-5333-8080
四半期報告書提出予定日		平成24年５月15日		配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年９月期第２四半期の業績（平成23年10月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期第２四半期	9,564	△38.2	△213	－	△287	－	△297	－
23年９月期第２四半期	15,481	△23.4	△99	－	△224	－	109	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年９月期第２四半期	△26.47	－
23年９月期第２四半期	13.05	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年９月期第２四半期	12,266	△122	△1.0	△10.93
23年９月期	12,827	107	0.8	9.55

（参考）自己資本　24年９月期第２四半期　△122百万円　23年９月期　107百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年９月期	－	0.00			
24年９月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．平成24年９月期の業績予想（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期２Ｑ	11,246,197株	23年９月期	11,246,197株
②　期末自己株式数	24年９月期２Ｑ	5,585株	23年９月期	4,696株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年９月期２Ｑ	11,240,860株	23年９月期２Ｑ	8,383,824株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間の我が国の経済は、欧州の債務問題に起因する景気の変調と、高止まりする円相場にタイの洪水の影響が加わり、輸出企業を中心として景気全般に停滞感が漂いました。但し、東日本大震災（以下、大震災）に関わる復興需要が内需を支えはじめ、円高の一服から輸出も好転し、原子力発電所の停止による電力不足懸念等のエネルギー供給不安は残るものの、穏やかな景気回復が期待される状況で期末を迎えました。

このような環境下、当社は畜産物を中心に営業戦略を積極的に推し進め、良質な商品の調達と顧客ニーズへのキメ細かい対応等、営業活動を進めてまいりましたが、当社主力商品である鶏肉において、輸入商社や食品メーカー等が大震災後の国内鶏肉生産量を見誤ったことや、国内消費についての過大な需要予測を立てた結果、輸入量の増加と国内在庫の過剰感を生み出し、相場の下落から輸入鶏肉の販売等に大きな影響を受けました。海外から輸入する加工食品全般につきましては、新規提案商品の販売が徐々に実を結び、売上高を伸ばすことができました。又、中国向け産業用車輌の輸出につきましては、中国政府のインフレ抑制策の中での営業を強いられましたが、計画通りの売上高を達成することができました。

この結果、当第２四半期累計期間における売上高は、資金の効率化を目的とした事業及び取扱商品の見直しで減少を余儀なくされておりますが、鶏肉価格の低落等が影響し、95億64百万円（前年同四半期比38.2%減）となり、営業損失は２億13百万円（前年同四半期は、営業損失99百万円）、経常損失は２億87百万円（前年同四半期は、経常損失２億24百万円）、四半期純損失は２億97百万円（前年同四半期は、純利益１億９百万円）となりました。

（食料部）

鶏肉におきまして、加工しやすい食材としての需要は根強いものの、当第２四半期累計期間においては国内での鶏肉在庫の過剰感、及び価格の低落傾向が継続したことから取扱数量・売上高とも低迷いたしました。牛肉につきましては、消費低迷が続く中で価格を押し上げる状況になく、輸入牛肉販売は苦戦を強いられておりますが、当社独自の商品差別化で取扱数量・売上高の確保に努めました。その他、畜肉調製品において、新規商材の販売が始まりました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、53億16百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

（生活産業部）

玄蕎麦におきまして、従前より中国産を主力に輸入しておりますが、大量買付けは難しいながらも比較的品質も良く、供給に安定感のあるアメリカ産の販売が寄与し、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。他の穀物類につきましては、食品用大豆（Non-GMO大豆）の輸入は中国を中心としたコンテナ単位の商売へ切り替え、併せて菜種の取り扱いを休止していること等から、取扱数量・売上高とも大幅に減少いたしましたが、小回りの効く営業に転換しております。鉄鋼につきましては、当社が得意とする素材商品の需要が喚起せず、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。化学品につきましては、インド・韓国での需要が回復してきたことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。繊維につきましては、取扱商品を絞って、得意な商品に特化するなかで、原料価格が比較的安定したことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、12億79百万円（前年同四半期比72.2%減）となりました。

（営業開拓部）

中国向けの産業用車輌におきまして、中国政府によるインフレ抑制策の影響で前事業年度後半に引き続き、需要が落ち込んだ中での販売となり、円高の影響も無視できませんでしたが、当社と長年の関係が強い需要家へ重点的に営業を重ねた結果、計画を上回る取扱数量・売上高を確保することができました。車輌部品につきましては、メーカーから部品の供給が順調に回復し、新規商材の販売が進んだことから、取扱数量・売上高とも順調に推移いたしました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、15億45百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

（総合食品チーム）

畜肉・水産・野菜などの輸入加工食品全般につきましては、新規に提案した商品が新たな顧客を獲得することに結びつき、また既存商品の販売も順調に進捗したため、取扱数量・売上高とも増加しました。量販店向け商品につきましては、取扱商品に変更等が生じたことから、利益の確保はできたものの、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、14億23百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

（注）当社は、平成23年10月３日に経営改善計画に沿った既存商品の見直しの一環により、業務効率の向上を目指し、組織変更を行いました。当該組織変更により「農産部」を廃止し、「生活産業部」へ統合するとともに、従来「生活産業部」におきまして主に豚肉・加工食品を担当しておりました業務部門を独立移管させ、「総合食品チーム」としております。以上のことから報告セグメントごとの売上高につきましては前年同四半期累計期間の実績を組み替えて比較しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期累計期間末の資産につきましては、売掛金の減少等により前事業年度末に比べ５億60百万円減少し、122億66百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少及び短期の借入等の返済を行ったことにより前事業年度に比べ３億30百万円減少し、123億89百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失２億97百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ２億30百万円減少し、１億22百万円の債務超過となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成23年５月14（月）に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載させていただきましたとおり、主力である鶏肉をはじめとする畜肉類の需給の改善は見込まれますが、現段階の相場動向が、第３・第４四半期の会社全体の営業成績に大きく影響を及ぼすため、通期業績予想の発表は誤解を招きかねないと判断し控えさせて頂くことといたしました。なお、業績の見通しがつき次第、速やかにお知らせいたします

２．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、第69期、第70期、第71期と３期連続して売上高の減少、営業損失及び経常損失を計上したため、事業見直しの一環として、資金の効率化を図るため大豆・菜種等の取り扱いを減らしてまいりました。当第２四半期累計期間においても、大豆・菜種を主とする穀物類の取扱量をさらに縮小させたこと、又、市場の需給に合わせて鶏肉を中心に畜肉類の仕入及び販売の調整を行い、これら商品価格の低迷から売上高が95億64百万円と前年同四半期累計期間より38.2%減少し、営業損失が２億13百万円、経常損失が２億87百万円、四半期純損失が２億97百万円となり、この結果、純資産が△１億22百万円と債務超過となりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064,085	3,833,950
受取手形及び売掛金	4,325,304	3,487,753
商品及び製品	3,871,976	3,694,898
その他	559,427	233,361
貸倒引当金	△4,806	△349
流動資産合計	11,815,987	11,249,613
固定資産		
有形固定資産	341,394	372,259
無形固定資産	3,490	3,295
投資その他の資産		
その他	920,651	893,503
貸倒引当金	△253,821	△251,840
投資その他の資産合計	666,829	641,663
固定資産合計	1,011,714	1,017,217
資産合計	12,827,702	12,266,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,696	1,012,709
短期借入金	10,054,700	9,711,972
未払費用	619,317	663,400
その他	632,640	605,086
流動負債合計	12,259,356	11,993,169
固定負債		
長期借入金	270,000	225,000
退職給付引当金	76,429	72,485
その他	114,516	99,124
固定負債合計	460,946	396,609
負債合計	12,720,302	12,389,778

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,889	1,249,889
資本剰余金	1,211,830	1,211,830
利益剰余金	△2,318,390	△2,615,963
自己株式	△663	△719
株主資本合計	142,666	△154,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,755	7,458
繰延ヘッジ損益	△45,022	24,558
評価・換算差額等合計	△35,266	32,016
純資産合計	107,399	△122,947
負債純資産合計	12,827,702	12,266,831

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	15,481,336	9,564,535
売上原価	15,113,004	9,435,581
売上総利益	368,332	128,953
販売費及び一般管理費	467,601	342,919
営業損失（△）	△99,269	△213,965
営業外収益		
受取利息	227	284
受取配当金	2,382	1,320
為替差益	－	4,359
金利スワップ評価益	－	8,203
投資事業組合運用益	1,775	－
その他	8,120	5,585
営業外収益合計	12,506	19,753
営業外費用		
支払利息	92,455	81,556
その他	45,339	11,872
営業外費用合計	137,794	93,429
経常損失（△）	△224,557	△287,641
特別利益		
投資有価証券売却益	5,934	－
貸倒引当金戻入額	335,512	－
特別利益合計	341,447	－
特別損失		
投資有価証券評価損	321	－
本社移転費用	3,788	－
早期割増退職金	－	8,048
固定資産除却損	－	1,815
特別損失合計	4,110	9,863
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	112,779	△297,505
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,425
法人税等調整額	1,769	△1,357
法人税等合計	3,416	67
四半期純利益又は四半期純損失（△）	109,363	△297,573

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	112,779	△297,505
減価償却費	13,161	11,228
固定資産除却損	－	1,815
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△362,603	△6,438
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,857	△3,944
受取利息及び受取配当金	△2,610	△1,605
支払利息	92,455	81,556
為替差損益（△は益）	3,218	2,963
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,934	－
投資有価証券評価損益（△は益）	321	－
売上債権の増減額（△は増加）	676,116	837,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,307,801	177,078
仕入債務の増減額（△は減少）	△331,892	60,012
未収消費税等の増減額（△は増加）	210,206	83,721
未払費用の増減額（△は減少）	△211,614	40,088
その他	200,171	△38,569
小計	1,705,435	947,952
利息及び配当金の受取額	2,568	1,605
利息の支払額	△87,577	△43,860
法人税等の支払額	△3,963	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,463	904,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,303	△43,498
有形固定資産の売却による収入	－	279,000
投資有価証券の取得による支出	△299	－
投資有価証券の売却による収入	33,826	－
投資事業組合からの分配による収入	17,100	12,300
その他	51,393	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,716	248,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	418,640	△342,728
長期借入金の返済による支出	△95,000	△12,523
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	△38	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,601	△380,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,218	△2,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,957,562	769,865
現金及び現金同等物の期首残高	868,083	3,064,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,825,645	3,833,950

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、前記、「２ 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載いたしました、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため、事業改革を推進しております。

① 大豆取引の取扱について
大豆取引の取扱量を縮小しましたことから、商品先物取引によるリスクヘッジを取り止め、仕入価格決定時に販売価格を決める方式に改めております。

② 適正な仕入の取扱について
商品の仕入れにつきまして、実需予測(３ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、特に相場の影響を受けやすい畜肉類については仕入契約を細かく管理して需給に沿った適正仕入に努め、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

③ 売上高
上記において記載させていただきましたように、畜肉類におきまして適正な仕入れに努めてまいりましたものの、当第２四半期累計期間におきまして、国内需給環境が急速に悪化し鶏肉価格の低迷が続いたことから、売上高が9,564,535千円と前年同四半期累計期間より38.2%減少し、営業損失は213,965千円を計上いたしました。この結果を踏まえ、既存商品全般についての見直しと仕入管理の強化を行い、売上高の増額と利益の確保に向けた施策を講じてまいります。

④ 取引先情報の収集
取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め（原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集）、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

⑤ 新規商品の確保
当社の主力マーケットである国内市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商品の確保に努力しております。

⑥ 取扱商品の見直し
既存取扱商品全般について、当社の強みが発揮できるよう見直しを行い、売上高の増額と利益の確保に向けた施策を講じてまいります。

⑦ コスト削減
当社事業に関連しない費用等の見直しを行い、その削減を進めます。

⑧ 資産処分
当社事業に直接関連のない投資有価証券の売却を株式相場を見ながら順次進めるとともに、保有不動産の更なる売却についても検討してまいります。

⑨ 資本増強策
当第２四半期累計期間におきまして、四半期純損失を297,573千円計上し、純資産が△122,947千円と債務超過となりましたことから、財務基盤の安定を図るため、資本増強策の具体的検討を進めてまいります。

上記、対応策を柱として会社基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化、手堅い収益の確保に努めてまいります。
しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期累計期間（自平成22年10月１日 至平成23年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品チーム	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	7,323,189	4,610,897	2,296,071	1,251,177	－	15,481,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,323,189	4,610,897	2,296,071	1,251,177	－	15,481,336
セグメント利益又は損失（△）	232,861	△124,726	16,731	△31,795	△192,339	△99,269

（注）１.セグメント利益又は損失の調整額△192,339千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２.セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自平成23年10月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品チーム	調整額（注）1	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,316,416	1,279,308	1,545,020	1,423,791		9,564,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,316,416	1,279,308	1,545,020	1,423,791	－	9,564,535
セグメント利益又は損失（△）	△189,786	42,159	28,475	57,872	△152,687	△213,965

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△152,687千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年10月３日に経営改善計画に沿った既存取扱商品の見直しの一環により、業務効率の向上を目指し、組織変更を行いました。当該組織変更により「農産部」を廃止し、「生活産業部」へ統合するとともに、従来「生活産業部」におきまして主に豚肉・加工食品を担当しておりました業務部門を独立移管させ、「総合食品チーム」としております。この結果、第１四半期累計期間より、当社の報告セグメントは「食料部」「生活産業部」「営業開拓部」「総合食品チーム」となりました。

なお、前第２四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。